

特集：第12回（2002年）出生動向基本調査 その1

近年の夫婦出生力低下の動向とその背景

佐々井 司

妻の出生コーホート別、結婚時の年齢別の出生履歴より、近年の夫婦出生力変動の特徴を考察する。とりわけ、出生順位に及ぼす晩婚化の影響、婚前妊娠とその後の出生行動との関係、および出生コーホート間にみられる出生パターンの違いに着目し、近年の夫婦出生力の低下のメカニズムを明らかにする。

近年増加傾向にある婚前妊娠に起因する出生増加の影響は、10代後半、20代前半に結婚した夫婦の間で結婚後数年の間に明確なかたちで現れる。しかし、結婚後の年次経過とともにその影響は消滅することから、出生力全体に及ぼす影響は限定的である。

1960年以降に生まれた妻において、子どものいない期間の長期化によって2子目以上の子どもをもつ夫婦割合が急速に低下している。

1950年代以前の妻の出生コーホートでは、結婚年齢が20歳代前半より早い場合に出生パターンに大きな差はみられないが、20歳後半以降に結婚した妻の場合、結婚年齢が高くなるほど全体的な出生タイミングが遅くなり、とりわけ2子以上をもつ割合を低下させている。また、1960年以降の出生コーホートでは、結婚年齢が高くなるほど高出生順位の割合が低下するという関係がそれまでのコーホートよりも鮮明になっており、晩婚化が完結出生児数の低下に直結する傾向を強めている。

1960年以降の妻の出生コーホートの結婚後の出生パターンには、それ以前の出生コーホートにキャッチアップする兆候がみられず、今後1960年代以降出生コーホートで完結出生児数の継続的な低下が予想される。

はじめに

日本における近年の出生力変動は、いくつかの特殊事象が出生メカニズムに作用することと複雑化し、出生力全体の変化を単純なモデルで説明することを困難にしている。

1970年代以降の日本の出生率低下に対して、晩婚化が主な要因であるとされてきたが、近年、とりわけ1990年代以降のポスト・バブル期においては、1960年代に出生した妻の出生力低下、婚前妊娠の増加などが明確に観測されており、合計特殊出生率に代表される出生指標の解釈もより複雑化している。

本稿では、近年の夫婦の出生力変動を説明するため、晩婚化が出生順位に及ぼす影響、婚前妊娠とその後の出生行動との関係、および妻の出生コーホート間の出生パターンの違いに注目し、考察をおこなう。妻の出生年別・結婚時の妻の年齢別に結婚後の出生履歴を分析し、出生順位の変化と結婚年齢、出生コーホートとの関係を明らかにする。

日本の出生力変動に及ぼす非婚・未婚化の効果、夫婦出生力変動に及ぼす高学歴化、晩

婚化の影響を説明因子として出生モデルの構築，およびコーホート分析などの分野においては近年さまざまな精緻な研究おこなわれており（岩澤（2002），金子（2003）），日本の出生力変動の全体像が解明されつつある．本稿ではそれらの総合的な研究成果を受けて，近年日本の夫婦出生力変動に寄与している諸要素について，出生コーホート，結婚時の年齢，出生タイミング，出生順位の間関係，及びその具体的な動向と変化の要因を捉えることを目的としている．

I. 分析

出生動向基本調査では，夫婦の出生履歴に関する設問がある．ここから得られるデータを用い，妻の出生年別・結婚時の妻の年齢別に結婚持続期間ごとの出生子ども数を算出した．夫婦とも初婚どうしのサンプルに限定した．分析可能なサンプル・サイズを確保するため，妻の出生年を原則5年ごとのカテゴリとし，妻の結婚年齢3歳移動平均を用いた（例えば，結婚時の年齢が25歳の出生子ども数の数値は，24歳から26歳の単純平均）．第12回調査では第5妊娠までの経過と結果を問うており（問15「あなた方ご夫婦のすべての妊娠・出産（5回以上妊娠された方は5回まで）についておたずねします．」），そこから積算される出生子ども数と他の設問の回答から得られる出生子ども数（問13「これまでに生んだお子さんは（ ）人」）が一致するサンプルのみ分析に用いている．

出生動向基本調査では夫婦の出生履歴に関する質問を第1回調査（1940年実施）からきているが，調査回ごとにサンプル特性が異なることなどが原因で，出生履歴に関するデータに関しては12回調査と11回以前の調査データの間で必ずしもコーホート比較分析に耐えうる連続性が担保されていないと判断し，本稿では12回調査から得られる分析結果のみを用いている．ただし，戦後生まれの出生コーホートにおける連続的な傾向を確認するために第10回調査のデータを一部参考にした．

II. 結果

出生力は，結婚時の年齢，結婚持続期間，および結婚後の出生パターンによって規定される．以下では，1960年生まれ以降の妻の出生コーホートがそれ以前のコーホートと比べて，出生過程においてどのような特徴的傾向を示しているのか，あるいは晩婚化が進行するなか，結婚年齢と結婚後の出生パターンとの関係が1960年以降の出生コーホートとそれ以前のコーホートで変化がみられるのか否か，について分析した結果である．

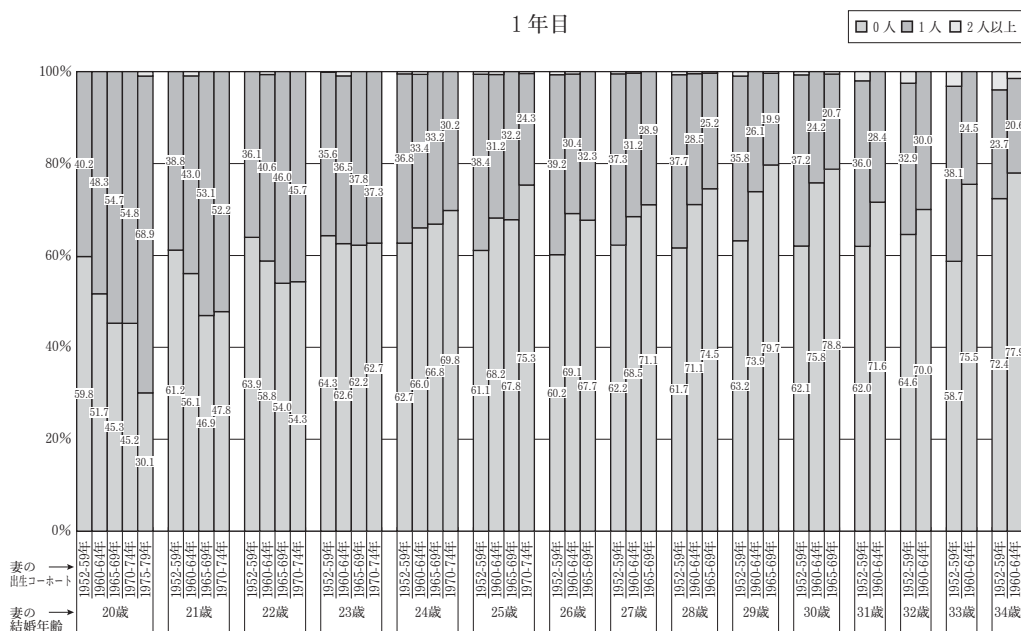
1. 妻の出生コーホート別にみた出生タイミングと出生順位

ここでは，妻の結婚時の年齢別に出生子ども数を結婚経過年数ごとに算出し，同じ年齢で結婚した場合に，出生コーホート間に何らかの特徴的な出生パターンの違いがみられるかについて考察を加える．

図1～6は、結婚持続期間ごとに観測した妻の出生年別、結婚時の妻の年齢別、出生子ども数割合である。

結婚後1年目の状況をみると（図1）、結婚時の妻の年齢が20歳以下、21歳、22歳で無子割合が急速に低下している。第10回調査（1992年実施）のデータを用いて算出した1950年代以前の出生コーホートの傾向をあわせて考察すると、20歳代前半の結婚後早期における無子割合の低下は戦後生れの出生コーホートからすでに始まっていたと思われる。ただし、近年の無子割合が低下する速度は1950年代までのコーホートに比べ速くなっている。この20歳代初期の年齢階級における無子割合の低下は婚前妊娠の増加に負うところが多い。結婚年齢が23歳以降のグループにおいても、婚前妊娠の帰結と考えられる結婚早期の無子割合は低下しているが、結婚年齢が上昇するにつれ結婚後6ヶ月、7ヶ月目での無子割合の出生コーホート間格差はなくなる。つまり、10代、20代前半に結婚しているグループでは、結婚後6、7ヶ月目の出生割合が最近の若いコーホートほど急速に高くなっており、その格差が結婚後12ヶ月に達する直前まで残っている。10代後半および20代前半で顕著であることは、厚生労働省大臣官房統計情報部の出生統計においても確認されている（厚生労働省大臣官房統計情報部（2002））。ところが、結婚年齢が23歳頃を境として婚前妊娠の増加の影響は、結婚後の妊娠から生じると考えられる出生割合の低下によって相殺されており、23歳では結婚1年目の無子割合にコーホート間格差はみられない。さらに結婚年齢の高いグループにおいては、婚前妊娠による出生がさほど増えていないことに加え、結婚後の第1子出生タイミングが最近のコーホートほど遅れる傾向があるために、24歳以上で結婚したグループでは若いコーホートほど子どもを持たない妻が増加する傾向にある。

図1 妻の結婚年齢別にみた、出生コーホート別の出生順位（結婚後1年目）



結婚2年目においては(図2),それぞれの結婚年齢グループで1子目を出生した妻の割合が劇的に上昇しているが,結婚年齢が23歳以前のグループでは,結婚1年目にみられた傾向(若いコーホートほど無子割合が低い)は消滅している。一方,結婚年齢23歳以降では,若いコーホートほど第1子出生タイミングの遅れが鮮明になってくる。

結婚後3年目(図3),4年目(図4)となると,2子目をもつ妻の割合が全ての結婚年齢において増加してくるが,23歳以降に結婚した妻の場合,最近の出生コーホートほど子ども数が少ないという傾向がみられる。23歳以降に結婚した妻では,若いコーホートほど結婚2年目までに第1子を生む割合が低下していたが,その影響は結婚後3,4年目に入ってから第2子目を生む妻の割合を大きく低下させるという結果となって現れている。なお,結婚4年目に至る過程で無子割合の出生コーホート間格差は徐々に縮小はしているものの,依然として若いコーホートほど高いという傾向を残している。

結婚後5年目(図5),6年目(図6)では,無子割合の出生コーホート間格差はほとんどなくなっている。ただし,1965-69年生れで20代後半以降に結婚した妻ではこの時点でも,依然として子どものいないケースがそれ以前のコーホートと比較して高くなっている。1960年代後半生まれで20歳代半ば以降に結婚した場合,12回出生動向基本調査が実施された2002年6月時点では結婚後6年を経過していないケースを含むことから,今回の分析では対象とされておらず,その動向の解明は今後の調査結果を待たなければならない。結婚後6年を経過した時点で,無子割合は5%前後で安定しており,ほとんどの妻が少なくとも1人の子どもを生んでいることがわかる。しかし,2子目以降を生んでいる妻の割合は最近の若いコーホートほど急速に低下する傾向がみられ,20歳代半ば以降に結婚した

図2 妻の結婚年齢別にみた,出生コーホート別の出生順位(結婚後2年目)

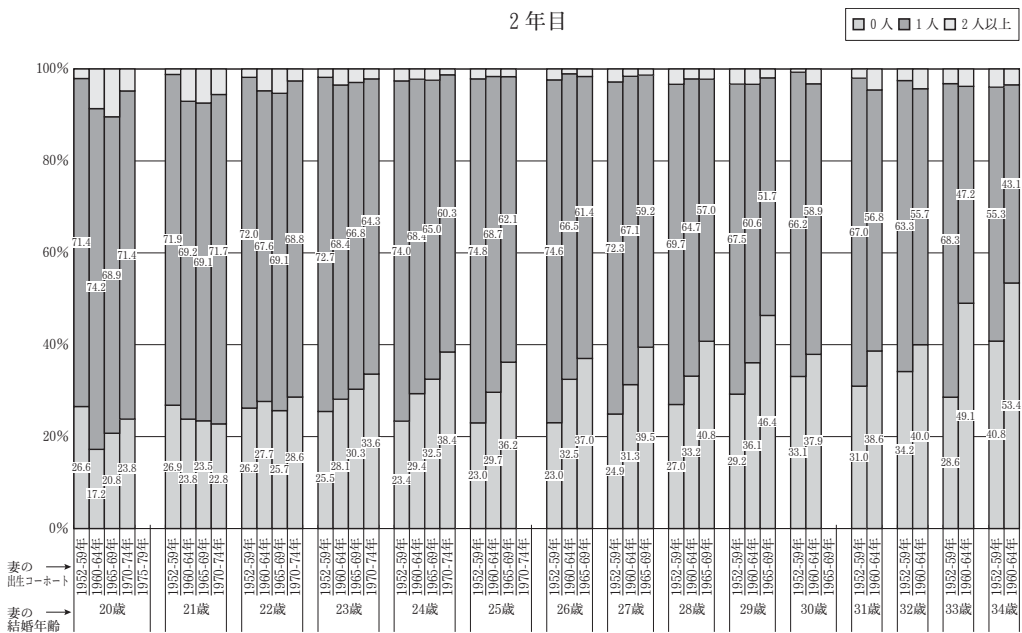


図 3

3年目

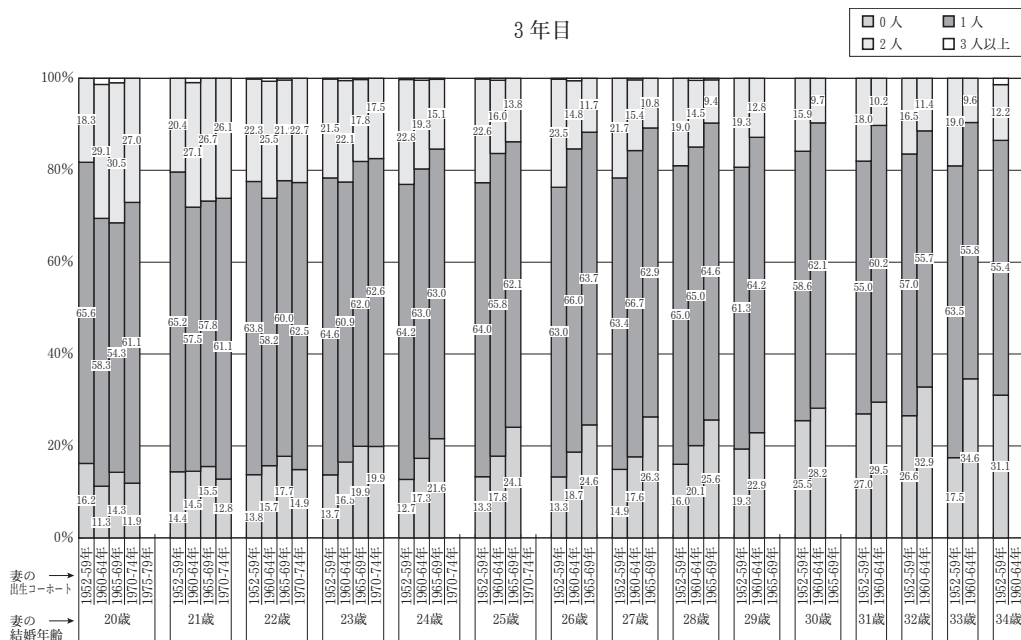


図 4

4年目

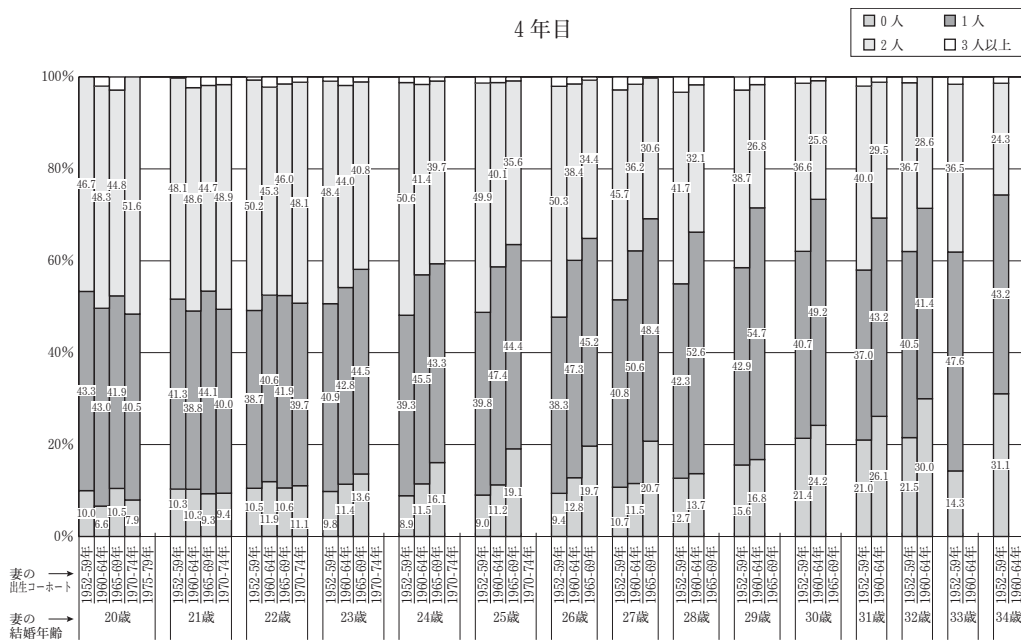


図5

5年目

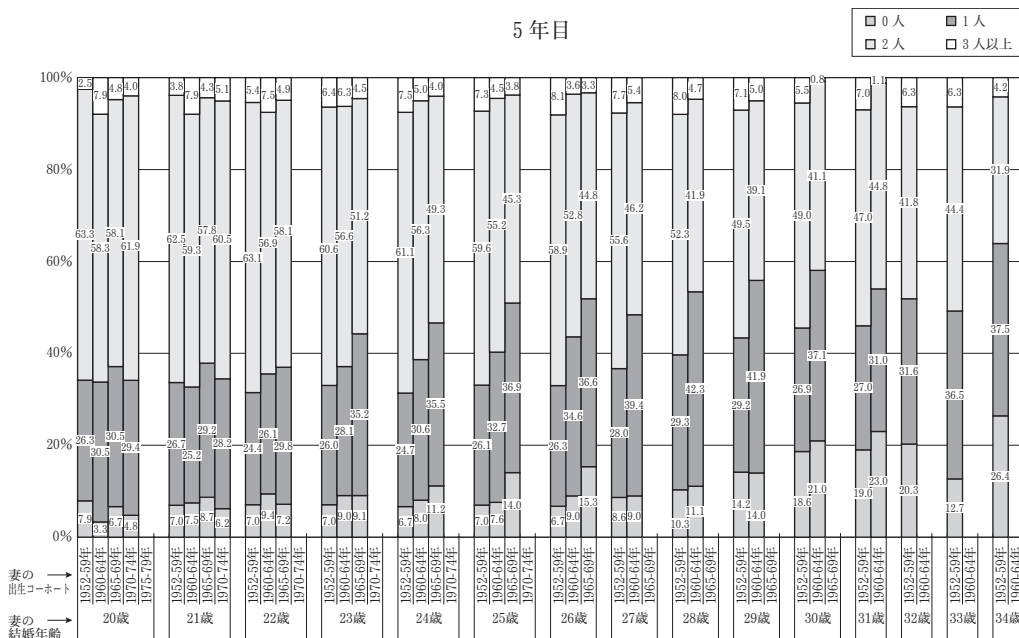
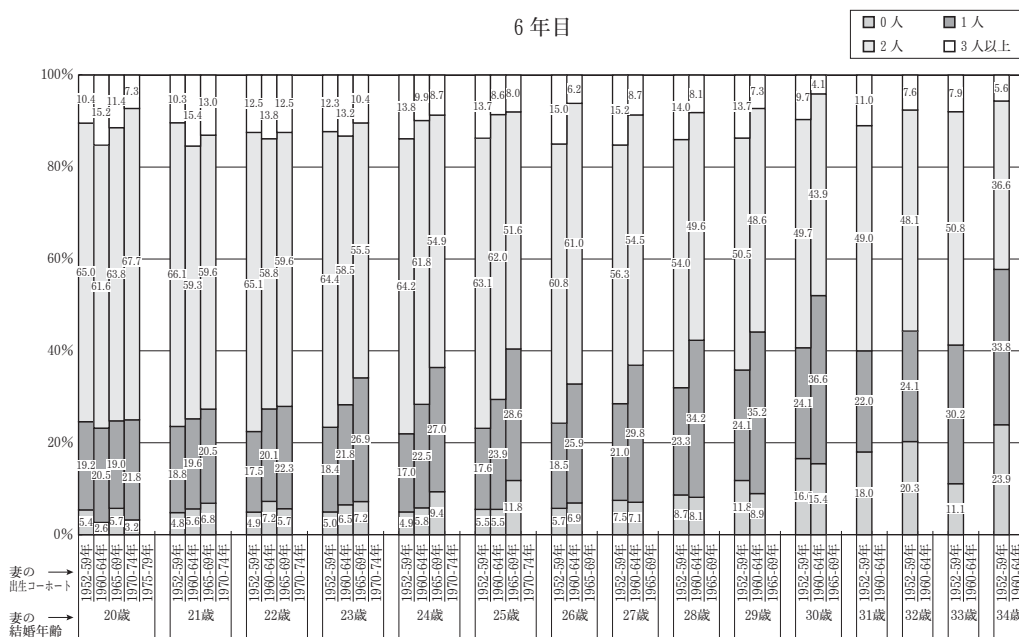


図6

6年目



妻においてはその傾向が一段と強まる。同じく20歳代半ば以降に結婚したグループでは、3子以上を持つ割合も低下しており10%に満たない。

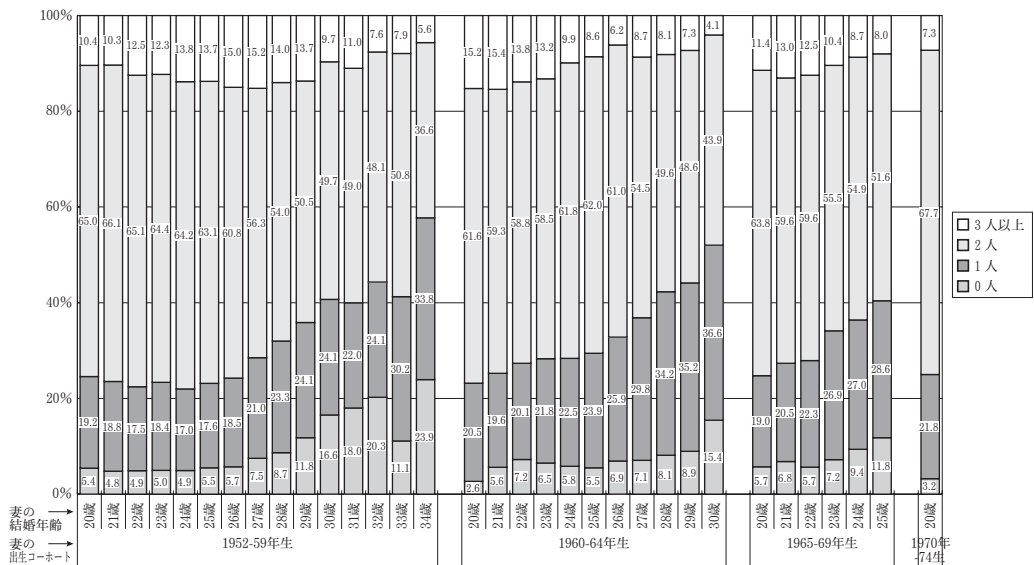
20歳代半ば以降に結婚したグループにおける第2子以上の出生割合の低下は、第10回調査データを用いた分析結果と比較して、1950年代後半生まれの出生コホートから起こっている可能性がみられる。それ以前のコホートに関しては、比較的安定していたと推測される（大谷 1993）。

2. 妻の結婚年齢と出生順位の関係

同じ出生コホートであっても結婚年齢が若いグループほど結婚持続期間が長くなる。逆に結婚年齢が高くなれば出生にさらされるリスク期間が短くなることで、短期的には晩婚化が全体の出生率低下につながる。しかし、結婚後一定期間後の出生子ども数は、結婚持続期間のみならず、結婚後の出生パターンにも影響を受ける。

結婚6年目における妻の結婚年齢別出生順位をみると（図7）、1952-59年生まれグループでは20歳代半ば以前に結婚している妻の出生子ども数の分布にはほとんど違いが見られない。つまり、20歳代半ば以前に結婚している場合、結婚後の出生パターンにかかわらずこの時点での出生子ども数及び出生順位の割合がほとんど同じである。しかし、結婚年齢が27歳以上では年齢が高くなるほど出生タイミングが遅く、子どもを持たない妻の割合が増加し、2子目以上を生んでいる妻の割合が低くなる傾向がみられる。結婚6年目時点での数値であるため、若く結婚した妻ほど観測時点の年齢も若く、例えば20歳で結婚した妻は観測時点で26歳、30歳で結婚した妻は36歳ということになる。1952-59年出生コホートの観測値から推測すると、20歳代半ばより前に結婚した妻のほうが速くかつ多くの子ども

図7 妻の出生年別にみた結婚年齢別，出生順位（結婚6年目における状況）



もを生み、20歳代半ば以降の結婚では、結婚年齢が遅くなるほど、出生タイミングが遅くかつ2子以上を持つ妻も少なくなることが考えられる。第2子、第3子の出生割合は、20歳代半ば以降に結婚した妻において1960-64年、1965-69年と出生コホートが若くなるほど低下していることが、前項の考察によって明らかになっているが、それに加えて、1960年以降の若い出生コホートでは、第2子以上の出生割合の低下が結婚年齢20歳代前半の極めて早いグループから徐々に始まっている。つまり、1960年以降の出生コホートでは、結婚年齢が高くなるほど2子目以上の高い出生順位の出生割合も低下するという結婚年齢とパリティの関係が、それ以前のコホートよりも鮮明になってきていることが伺える。これは晩婚化が完結出生児数の低下に直結する可能性を示唆している。

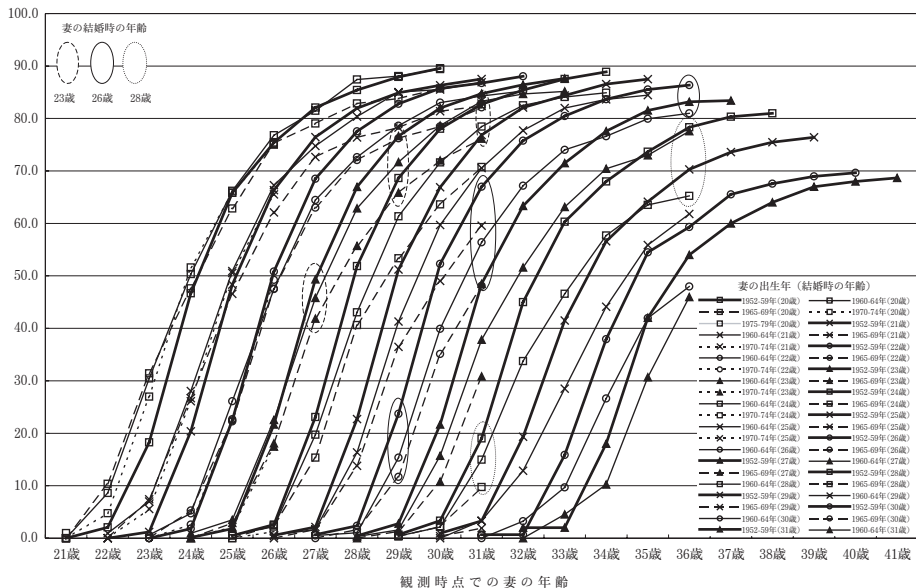
3. キャッチアップ効果

(第2子以上の出生割合)

図8は妻の出生コホート別、結婚年齢別に、結婚後の年次経過とともに第2子以上の出生割合がどのように推移しているかについてみたものである。

20歳で結婚したグループの場合、第1項でみたように婚前妊娠に起因すると思われる結婚・出生が近年の若いコホートの妻ほど多くなっており、その第1子出生タイミングの早期化の影響から、結婚2年目、3年目、つまり観測時年齢22歳、23歳時点においても、若い出生コホートほど第2子以上の出生割合が高いという結果になっている。しかし、結婚3年目以降、つまり観測時の妻の年齢が24歳以上になると1952-59年生まれコホートとそれ以降の若いコホートで第2子出生割合が同じになり、結婚6年目、つまり妻の年齢が27歳に達して以降は逆に1965-69年生まれの妻において、2子目以上をもつ割合の

図8 妻の出生コホート別、結婚時の年齢別にみた第2子以上出生割合の推移



伸び悩みがみられる。

同じ結婚年齢のグループでみた場合、結婚直後の出生割合が低い出生コーホートが結婚後の年次経過（あるいは加齢）につれて、他の出生コーホートの出生割合まで近づいていけば、キャッチアップしているとみなされるであろうし、逆に結婚直後に高い出生割合を示していた出生コーホートが結婚後の時間経過とともに他のコーホートに追いつき、追い越されている場合には、出生力が低下しているとみなされる。そのため、どのコーホートを基準として考察するかによって、結果が同じでもインプリケーションは異なってくる。ここでは、1960年代以降に生まれた妻の動向に注目していること、第10回調査の結果より1950年代以前の出生コーホートでは出生パターンが比較的安定していることが観測されていることから、1952-59年出生コーホートを基準として、他のコーホートとの格差を議論する。

さて、結婚時の年齢が23、24歳までの妻の第2子出生割合は、前述の20歳結婚グループと同様、結婚直後では1952-59年出生コーホートよりも若いコーホートで出生割合が高いが、結婚後数年経た時点で全てのコーホートが同じ水準となり、さらに年次を経ると若いコーホートで出生割合の低下がみられる。1960-65年出生コーホートでは、22、23歳ごろ結婚した妻が27歳前後に差し掛かるあたりから出生割合の低下がみられるが、結婚後10年目の出生水準をみる限り、1952-59年コーホートとそれほど大きな差はなくなっており、ある程度のキャッチアップがおこなわれていることがわかる。しかし、結婚年齢が24歳以降になると、結婚直後の格差を後半で縮小させる程度が、結婚年齢が高くなるにつれて落ちてきているように見受けられる。つまり、キャッチアップはそれほど起こっておらず、第2子以上を持つ妻の割合は低迷したままとなっている。

1965-69年出生コーホートでは、観測できる範囲では、年次の経過につれてコーホート間格差がさらに拡がる傾向がみられる。

同じ出生コーホート内で結婚年齢の違いによる第2子以上出生割合の年次推移をみると、1952-59年生まれでは25、26歳より前に結婚した妻の結婚10年目の出生割合は90%を多少下まわる程度の水準を保っている。20歳代前半に結婚しているグループでは、結婚年齢が遅い妻ほど早く一定の出生割合に近づく傾向がみられる。つまり、2人目の子を生む出生プロセスに関しては、1952-59年生れで20歳代前半に結婚している場合、結婚年齢が高いグループほど出生タイミングを若干速めることで、最終的に結婚年齢にかかわらず同じ出生水準を保っている。しかしながら、20歳代後半あるいは30歳以上で結婚している妻の場合、結婚後の年次経過につれてそれ以前の年齢で結婚したグループとの差をある程度縮めているものの、最終的な第2子出生割合は結婚時の年齢が遅くなるほど低くなる傾向がみられる。20歳代半ば以降の結婚グループでキャッチアップの程度が年齢とともに徐々に低下していることを意味する。

1960-64年出生コーホートでも同様に、結婚年齢の違いによるキャッチアップの程度をみると、結婚年齢が22歳あたりから速度および水準の低下がみられる。結婚10年目の第2子以上出生割合も85%程度と、1952-59年コーホートと比較して低下している。

1965-69年出生コーホートは、結婚後の経過年数が短く他のコーホートと同じ比較はできないが、結婚年齢が20歳、21歳といった若いグループでも既に結婚後ある程度年次が経過した時点で出生割合が低く、最終的な水準も低くなる兆候がみられ、それ以降の結婚年齢でもキャッチアップの速度が著しく速くなっているというわけではなさそうである。

(第3子以上の出生割合)

次に第3子以上の出生割合がどのように推移しているかについて、概観してみたい(図9)。

結婚年齢ごとに、出生コーホート間の第3子以上の出生割合の推移を比較すると、22歳までに結婚した妻では、1952-59年の出生コーホートに比べ、1960-64年生れの妻の出生割合が、結婚後一貫して高くなっている。しかし、結婚年齢23歳グループを境に、1960-64年コーホートの出生割合は前のコーホートを下回っており、結婚年齢が高い妻ほどその傾向が明確になっている。1965-69年コーホートは、1960-64年コーホートよりも第3子以上の出生割合の低下が鮮明である。

1952-59年出生コーホートでは、20歳代半ばまでに結婚している妻の場合、結婚10年目の出生割合は30%以上で比較的安定しているが、結婚年齢が25歳以降になると、年齢の高いほど年次経過に伴う出生割合の伸びも低く、結婚10年目の水準もゆるやかに低下している。

1960-64年出生コーホートでは、20歳代前半で結婚した場合に若干第3子出生割合が高いものの、23歳以降の結婚では徐々に出生割合の低下がみられ、とりわけ20歳代後半の結婚グループで結婚年齢が遅いと第3子出生タイミングが遅れるだけでなく、その水準自体

図9 妻の出生コーホート別、結婚時の年齢別にみた第3子以上出生割合の推移

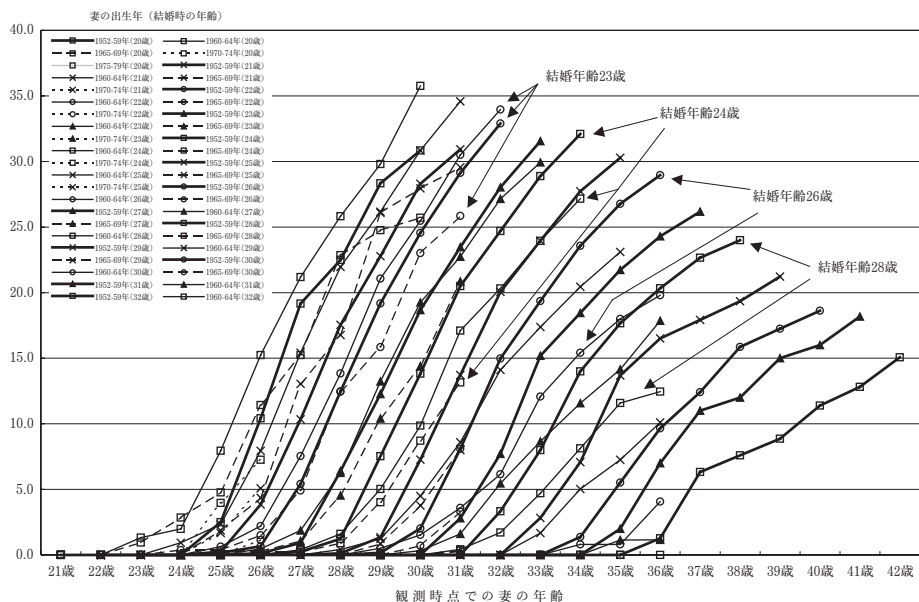
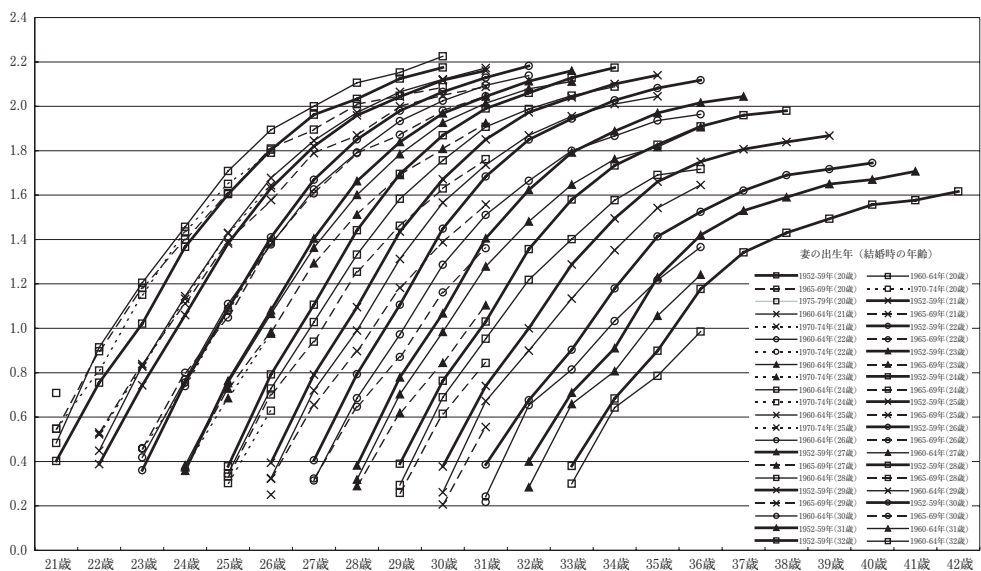


表1 妻の出生年別、結婚時の年齢別にみた、結婚後10年目までの平均出生子ども数の推移

結婚時の妻の年齢	妻の出生年	出生子ども数観測時の年齢																					サンプル数		
		21歳	22歳	23歳	24歳	25歳	26歳	27歳	28歳	29歳	30歳	31歳	32歳	33歳	34歳	35歳	36歳	37歳	38歳	39歳	40歳	41歳		42歳	43歳
20歳	1952~59年	0.40	0.76	1.02	1.37	1.60	1.80	1.96	2.03	2.13	2.18														80
	1960~64年	0.48	0.91	1.21	1.46	1.71	1.89	2.00	2.11	2.15	2.23														50
	1965~69年	0.55	0.90	1.18	1.40	1.61	1.81	1.90	2.01	2.05	2.09														35
	1970~74年	0.55	0.81	1.15	1.44	1.65	1.79																		42
	1975~79年	0.71																							34
21歳	1952~59年		0.39	0.74	1.06	1.38	1.63	1.82	1.96	2.04	2.12	2.16													139
	1960~64年		0.45	0.83	1.14	1.43	1.68	1.85	1.97	2.07	2.12	2.17													71
	1965~69年		0.53	0.84	1.11	1.39	1.58	1.79	1.87	2.00	2.05	2.09													54
	1970~74年		0.52	0.83	1.13	1.43	1.64																		60
22歳	1952~59年			0.36	0.76	1.09	1.41	1.67	1.85	1.98	2.07	2.13	2.18												203
	1960~64年			0.42	0.77	1.11	1.38	1.63	1.79	1.93	2.03	2.09	2.14												106
	1965~69年			0.46	0.80	1.05	1.38	1.61	1.79	1.87	1.98	2.05													88
	1970~74年			0.46	0.74	1.08	1.39																		90
23歳	1952~59年				0.36	0.76	1.08	1.40	1.66	1.84	1.97	2.04	2.11	2.16											255
	1960~64年				0.38	0.75	1.07	1.36	1.60	1.78	1.93	2.01	2.08	2.11											143
	1965~69年				0.38	0.73	0.98	1.29	1.51	1.69	1.81	1.92													125
	1970~74年				0.37	0.69	0.98																		125
24歳	1952~59年					0.38	0.79	1.11	1.44	1.70	1.87	1.99	2.06	2.13	2.17										270
	1960~64年					0.35	0.73	1.03	1.33	1.58	1.76	1.91	1.99	2.05	2.09										166
	1965~69年					0.33	0.70	0.94	1.25	1.46	1.63	1.76													150
	1970~74年					0.30	0.63																		158
25歳	1952~59年						0.39	0.79	1.10	1.44	1.67	1.85	1.97	2.04	2.10	2.14									248
	1960~64年						0.32	0.72	0.99	1.31	1.57	1.74	1.87	1.96	2.01	2.04									163
	1965~69年						0.32	0.65	0.90	1.18	1.39	1.56													159
	1970~74年						0.25																		172
26歳	1952~59年							0.41	0.79	1.11	1.45	1.68	1.85	1.94	2.03	2.08	2.12								198
	1960~64年							0.31	0.69	0.97	1.29	1.51	1.66	1.80	1.87	1.94	1.96								131
	1965~69年							0.32	0.65	0.87	1.16	1.36													142
27歳	1952~59年								0.38	0.78	1.07	1.41	1.62	1.79	1.89	1.97	2.02	2.04							143
	1960~64年								0.32	0.70	0.98	1.28	1.48	1.65	1.76	1.82	1.91								105
	1965~69年								0.29	0.62	0.84	1.10													127
28歳	1952~59年									0.39	0.76	1.03	1.36	1.58	1.73	1.83	1.91	1.96	1.98						100
	1960~64年									0.29	0.69	0.95	1.22	1.40	1.58	1.69	1.72								78
	1965~69年									0.26	0.61	0.84													105
29歳	1952~59年										0.38	0.74	1.00	1.29	1.50	1.66	1.75	1.81	1.84	1.87					71
	1960~64年										0.26	0.67	0.90	1.13	1.35	1.54	1.65								60
	1965~69年										0.21	0.56													87
30歳	1952~59年											0.39	0.68	0.90	1.18	1.41	1.52	1.62	1.69	1.72	1.74				48
	1960~64年											0.24	0.65	0.81	1.03	1.22	1.37								41
	1965~69年											0.22													64
31歳	1952~59年												0.40	0.71	0.91	1.23	1.42	1.53	1.59	1.65	1.67	1.71			33
	1960~64年												0.28	0.66	0.81	1.06	1.24								29
32歳	1952~59年													0.38	0.68	0.90	1.18	1.34	1.43	1.49	1.56	1.58	1.62		26
	1960~64年													0.30	0.64	0.79	0.99								23
33歳	1952~59年														0.44	0.75	1.02	1.25	1.44	1.56	1.57	1.60	1.63	1.70	21
	1960~64年														0.25	0.55	0.75								18
34歳	1952~59年															0.33	0.64	0.84	0.96	1.14	1.24	1.29	1.38	1.42	25
	1960~64年															0.25	0.52								23

(注) 初婚どうしの夫婦に限定。
結婚持続期間別の出生順位別夫婦数は、妻の結婚年齢3歳移動平均を用いた。
平均出生子ども数は、3子以上を3人として算出。

図10 妻の出生コホート別，結婚時の年齢別にみた平均出生子ども数



も低下する傾向がみられる。

(平均出生子ども数)

最後に，妻の出生年齢，結婚時の年齢，そして観測時の年齢と出生子ども数の関係をみてみよう．表1は妻の出生年別，結婚時の年齢別にみた結婚後10年目までの平均出生子ども数で，図10はその数値をグラフにしたものである。

当然のことであるが，観測時点の年齢が同じでも，結婚年齢が異なり，結婚持続期間が違ふと，出生リスク期間の長短とも関係して，出生子ども数に大きな差が生じている．最終的な出生子ども数は，出生コホートや結婚年齢別のそれぞれのグループにおけるキャッチアップの効果によって決まってくる。

これまでの考察結果を追認する結果ではあるが，1952-59年出生コホートでは，結婚年齢24歳前後までの出生子ども数は比較的安定しており，25歳以降に結婚した妻の出生子ども数は結婚年齢が高くなるにつれて緩やかに低下している。

1960-64年出生コホートでは，20歳以前に結婚した妻の平均出生子ども数は高く，結婚10年目の水準も前のコホートを上回っている．結婚年齢が21歳以降になると出生子ども数が結婚直後から前のコホートと比較し低下を始める．年次経過とともにある程度コホート間格差は縮小しキャッチアップ効果はみられるが，結婚年齢が20歳代後半のグループでみた場合，結婚10年目でも1952-59年コホートと1960-64年コホートの間の出生子ども数には一定の格差が残ったままである。

1965-69年出生コホートでは，前のコホートと比べてもさらに大きな出生子ども数の低下が認められる．低下傾向は全ての結婚年齢でみられ，とりわけ23歳以降に結婚しているグループでは結婚直後から低下が顕著であり，結婚年齢が若いグループを含めたコホート

ホート全体で結婚年齢に関係なく最終的な出生子ども数に低下が起こる可能性がある。

1970年以降に生まれたコーホートについては、観測期間があまりに短いためその傾向をみることはできないが、10歳後半、20歳代前半の婚前妊娠の影響とみられる出生率の上昇には若干落ち着きが見られ、20歳代前半から半ばにかけて結婚したグループでは、1960年代コーホートと同様あるいは、より遅いテンポで出生が始まっている。

Ⅲ. まとめ

本稿では、近年の出生力変動を説明するため、妻の出生年別・結婚時の妻の年齢別に、結婚後の出生履歴を考察した。とりわけ、婚前妊娠とその後の出生行動との関係、妻の出生コーホート別の出生パターンの違い、晩婚化が出生順位に及ぼす影響、に注目し分析をおこなった。分析の主な結果は以下のとおりである。

- ① 婚前妊娠増加の出生への影響は、10代後半20代前半に結婚した妻の出生割合の上昇という形で鮮明に現れているが、結婚後数年経た時点で婚前妊娠に起因するとみられる出生コーホート間格差は消滅する。その意味で、近年の婚前妊娠の増加が出生力全体に及ぼす影響は短期的で限定的であると考えられる。しかし、妊娠→結婚という因果関係から生じた夫婦では中長期的に出生力に影響を及ぼす可能性がある (Raymo, James M. and Miho Iwasawa (2004))。
- ② 1960年以降の妻の出生コーホートで出生力低下が起こっていることは明らかであり、個人ベースでは子どもを持たない期間の長期化が、2子目以上の子をもつ夫婦割合の低下につながっていることで、全体の出生力に影響を及ぼしている。
- ③ 1950年代、少なくとも20歳代前半までに結婚した妻の間では、結婚年齢による結婚後の出生パターンに大きな差が観測されないことから、結婚後の時間の経過とともにキャッチアップが起き、出生順位の差は縮小している。しかしながら、20歳代後半以降に結婚した妻の場合、結婚時の年齢が高いグループほど出生タイミングが遅く、2子以上をもつ割合も低くなっている。さらに1960年代以降の出生コーホートでは、結婚年齢とパリティの関係がそれ以前の出生コーホートよりも鮮明になってきており、晩婚化が完結出生児数の低下に直結する傾向を強めている。
- ④ 第2子、第3子出生割合、および平均出生子ども数の年次推移を考察した結果、1960年以降に生まれたコーホートの出生行動に認められるキャッチアップ効果は極めて限定的であり、今後完結出生児数の低下が予想される。

文献

大谷憲司 (1993) 『現代日本出生力分析』 関西大学出版部 pp135-164

岩澤美帆 (2002) 「1960年代出生コーホート以降の結婚・出生行動変化による期間出生率の変動」『少子化に関する

- る家族・労働政策の影響と少子化の見通しに関する研究』(厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業(課題番号 H11-政策-009)平成13年度報告書 pp436-452
- 厚生労働省大臣官房統計情報部(2002)『出生に関する統計 人口動態統計特殊報告』p33
- 金子隆一(2003)「夫婦出生のコーホート分析」国立社会保障・人口問題研究所『わが国夫婦の結婚過程と出生力-第12回出生動向基本調査』pp46-53
- Raymo, James M. and Miho Iwasawa, 2004. "Premarital Pregnancy and Spouse Pairing Patterns in Japan: Assessing How Novel Family Behaviors "Fit in" to the Family Formation Process," Annual Meeting of the Population Association of America, Boston, MA (March).

Fertility Decline among Married Couples and its Context in Contemporary Japan

Tsukasa SASAI

Over a few decades, the fertility decline in Japan is considered to be mainly caused by delaying marriage or expanding proportion of non-married women in their reproductive age. In recent years fertility among married couples is also declining, while it is still true that delaying marriage is a crucial determinant of Japanese lowering fertility.

In this paper, the contexts of fertility decline among Japanese married couples were examined. Utilizing the data from the 12th Japanese National Fertility Survey, the number of births by wives' age at marriage, and by wives' birth cohort through ten years after marriage was analyzed, and the demographical mechanisms of declining in marital fertility were clarified. The discussion was focused on three major phases: the influences of delaying marriage on higher parity births, the impacts of premarital pregnancy on reproductive behavior after marriage, and birth cohort differentials in post-nuptial fertility pattern.

The trend of increasing premarital pregnancy contributes to a higher fertility rate among wives who got married in their teens and early twenty's at the starting years of marriage. This means that the impact of premarital pregnancy on overall fertility rate is restricted within the younger age group at marriage and very early stage of marriage.

Among the 1950s birth cohorts, wives who got married before early 20's have a similar pattern of birth timing and the distributions of wives who gave the 2nd or 3rd birth after marriage are not different regardless of marital age. Whereas among the same 1950s birth cohort, if their marital age was later than mid-twenties, the percentages of wives with the 2nd and 3rd births are getting lower as later marriage. In the 1960s birth cohorts of mother, the relationship between later marriage and lower parity is much more prominent. This is a strong sign of reduction of completed fertility among younger married couples in current Japan where lifting marital age is norm.

Among wives who were born later than 1960, the sign of catch-up in birth timing with the previous birth cohort is not observed and the tempo is even more delayed and the level even looks lower. According to these phenomenon observed, the completed fertility among married couples will maintain its low level over the next decades and the decline in period and cohort TFR would be accelerated if the delaying marriage trend continues.